外務省 行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

平成25年6月18日(火)

第3セッション

海外邦人の安全に関する情報収集と官民連携

○出席者

評価者：太田評価者、田中評価者、中里評価者、中谷評価者、宮本評価者、渡辺評価者

説明者：山田領事局参事官、平松領事局海外邦人安全課長、高田領事局邦人テロ対策室長
(以上、外務省)

○事務局 それでは、第3セッション、海外邦人の安全に関する情報収集と官民連携について議論を始めさせていただきます。

まず初めに、担当部局より事業の概要を説明させていただきます。

○外務省 お手元の資料73ページにレビューシートがございますので、ごらんください。

事業名でございますけれども、海外邦人の安全に関する情報収集と官民連携。これは先般のアルジェリアにおける悲惨な事件がございましたので、それを踏まえまして、また、有識者委員会の御提言等々を踏まえまして、私どもとしても今、大変重視し、力を入れなければいけないと考えている部分でございます。忌憚なき御意見をいただいて、ぜひ改善を図ってまいりたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。

事業の目的でございますけれども、これは事業名に出ておりますように、1つが情報収集、もう一つがそれをもとにした官民連携でございます。これは事業概要にございますが、5つの事業からなっております。

最初の2つが情報収集に関する事業でございます。まず国際ニュースモニタリングサービス。2つ目が遠隔地等邦人安全情報関係費でございます。あとの3つは官民連携に関するものでございまして、3番の在外危機管理セミナー、4番の国内危機管理セミナー、5番の安全対策連絡協議会関係経費となっております。

もう少し説明させていただきますと、お手元の資料の96ページをごらんください。まず96ページの資料はこれらの関係を大括りにしたものでありまして、左上には情報収集に関する2つの事業が書いてございます。右下には官民連携に関する関連の事業が書いてございまして、これらを組み合わせながら我々としては全体として事業を行ってございます。

個別について申し上げますと、97ページ、まず情報収集に関する2つの事業についてここにもう少し詳しく書かせていただきました。事業1、国際ニュースモニタリングサービスでございますけれども、これは民間の専門業者の方に、やはり日本の記事だけでは十分ではない。外務省としては海外の主要な通信社がキャリーしている治安関係の情報をみんな見しておく必要があるということでございまして、AP、BBC等、海外の主要な通信社の記事を24時間365日モニタリングしていただいております。

そして、治安に関連し得る記事については全てウェブサイトにも載せていただく。平成24年度では掲載件数が38,538件ございました。その中で特に邦人に対して直接の被害が及ぶ可能性がある、または現に及んでいるようなものについては、ウェブサイトに載せるだけではなくて、直ちに電話連絡をいただいております。そういう意味では民間業者の方は我々のチームの一員として働いていただいております。そして、その件数が平成24年

度で2,960件ございました。私どもとしては、そういう連絡を受けた場合は直ちに安否確認等を行いまして、また、在外公館その他との情報共有もしております。また、必要がある場合は官邸、外務省その他関係省庁を含めまして、直ちにメール等を使いまして情報共有をするというシステムでございます。これが1番の国際ニュースモニタリングサービスでございます。

2番目は、今度はそれを補完する意味で、公開情報ではなくて非公開情報を情報提供者から得ようという事業でございます。平成24年度におきましては30公館で39名の情報提供者の方から953件の御報告をいただきました。その地域別の配分は以下のとおりとなっております。アジア7公館等々、こちらにあるとおりの数でございます。これが情報収集に係る事業でございます。

お時間の関係がございますので、次に官民連携のほうに移らせていただきます。官民連携に関する事業は大きく分けまして、1つはセミナー物。これは在外、国内の双方で行っております。この資料の上の2つでございます。

まず左上の在外危機管理セミナーは事業3に当たるものでございまして、平成24年度は2カ所、トルコとエジプトに行きまして計125人の参加をいただきまして、本邦から危機管理会社の専門家の方を派遣してセミナーを開催させていただいた。また、国内におきましても平成24年度におきましては2カ所、大阪と金沢で199人の参加をいただきまして、当省の職員及び民間の専門家の方々からお話をいただいた。

最後にこのページの下半分でございますけれども、これは外務省と海外で活躍されている企業の方々、または旅行代理店の方々との連絡会議でございます。左下の安全対策連絡協議会は平成25年5月現在で212在外公館において行っておりまして、原則3カ月に1回程度、アルジェリア等の治安の危ないところでは毎月やっております。

東京におきましては海外安全官民協議会がございまして、これは企業と外務省の協議会でございます。また、外務省と旅行代理店、トラベルエージェンシーとの連絡会も2カ月に1回開催しています。これが事業4の概要でございます。

とりあえず以上でございます。

○事務局 ありがとうございます。

引き続きまして、本案件を選定しました視点及び想定する主な論点につきまして、事務局より御説明を申し上げます。

○**事務局中谷評価者** 選定の視点でございます。

先般、発生いたしましたアルジェリアのテロ事件を受けまして、海外邦人の安全確保に関する国民の関心は非常に高まっております。特に同事件に関します有識者懇談会の報告書などでは、平時からの情報収集のあり方、官民連携のあり方に関して指摘があったところでございます。外務省としてさまざまな対応を検討して実施していかなければなりません。その前提としてこれまでどのような施策を実施してきたのか。それらが効果的なものだったのか、そういったものを検証いただくということで選定いたしました。

主な論点といたしましては、海外邦人の安全に関する情報収集、官民連携、この事業に関してこれまで実施されてきた事業がどのような役割を担って、十分な効果が得られていたのか。より高い効果を得るための方策はないのか。そういった論点があるかと存じます。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、議論に移りたいと思います。御質問、御意見等がありましたらどうぞお願いいたします。

○中谷評価者 76ページのラヂオプレスの世界主要通信社の外電の傍受、翻訳、配信業務の委託とありますけれども、この世界主要通信社は具体的にはどういうものがあって、特に中東やアフリカの情報というのはどの程度入っているかについて教えていただければと思います。

ラヂオプレス自身は朝鮮半島中心とした情報に定評のあるところだと理解しております。他方で欧米の情報であれば邦人自身が頑張って自分で取れば、ある程度のことはフォローできるのかもしれないのですが、中東やアフリカといった途上国の情報を自身で邦人が取得するというのはかなり難しいことだと思いますので、もしこの中に入っていないのであれば、別途中東、アフリカの情報を取得して、在外邦人に知らせるというような別枠が必要になってくるのだらうと思うのですが、そのあたりについて教えていただければと思います。

○外務省 御指摘どうもありがとうございます。現行のフォローしている通信社、外電に関して申し上げますと、AP通信、ロイター、中近東をカバーしている中東ニュースエージェンシーというMENAというところがございます。それから、最近は多くないのですが、中南米は誘拐等々が発生しておりまして、そこをカバーしているEFE、若干特殊なのですけれども、離島や遠隔地をカバーしているBBCMSという外電がございまして、そこらあたりをフォローしております。

今、申し上げたとおり邦人が行く場所でも例えば中近東、中南米、遠隔地というのはやはりフォローが非常に困難ですので、そういった通信社も対象に加えておりますが、今、御指摘いただいたとおりアルジェリアの事件を受けまして、特に北アフリカ、サハラ地域についてもっと外電をより深く広くフォローできないかということで、今、どのような通信社の情報がさらに有用であるかということも含めて、もっとカバーする情報について検討を進めているところでございます。

○事務局 田中先生、どうぞ。

○田中評価者 御説明ありがとうございます。

前回も少し勉強会でも質問させていただいたのですが、冒頭この選定の理由としてアルジェリアの事件を受けてとおっしゃっているのですが、この有識者懇談会で情報収集をしろと言っていますが、この事業自体が事件が起こるずっと以前から行われているとすると、ではなぜあの事件に関してあれだけ情報不足が言われてしまったのかという理由と、懇談会で指摘されているというのですが、具体的に何がどう指摘されて、どう反映さ

れつつあるのかということについて教えていただけますか。

○外務省 どうもありがとうございます。

大変痛ましい事件が起こってしまって、我々としても大変痛切な思いで何が悪かったのかという反省を進めてまいったところでございます。それは政府の検証という形でさせていただきます、その後、有識者の方々からも御提言をいただき、やはり情報能力をもっと上げなければいけないという厳しい御提言をいただいたと受けとめております。

確かにこれらの事業を行い、公開情報、非公開の情報も集めてまいりました。ただ、我々としてあの事件は予測できなかった。テロの予測は難しく、アメリカも9.11を予測できなかったわけですが、しかしながら謙虚に受けとめて、今後の情報収集体制の強化を考えていかなければいけないと考えております。

これにつきましては官房長官、大臣からも先月末に記者会見等で今後きちんと対応させるという御指示がございましたし、今、省をあげて、政府をあげてやっているところでございます、その途中でございますので、総合的なことは後日きちんと御発表申し上げなければいけないと思いますが、ただ、この2つの事業、国際ニュースモニタリングのあり方につきましては中谷先生からも御指摘ありましたとおり、もう少し中東等について力を入れる方法がないのかということ。それから、情報提供者からの情報につきましては、実は中での我々自身の業務のあり方として、地域配分も含めましてもっと中東地域の情報を得るための方策がなかったかということを考えてまいりたいと思いますし、これは政務の情報もかなり役に立ちます。省内の風通しは比較的いいほうでありますけれども、ただ、テロの情報でございますので、政務関係の情報などもこれからもっと我々として積極的に取りに行く姿勢で臨んでまいりたいと考えております。

○事務局 渡辺先生、どうぞ。

○渡辺評価者 官民連携、要するに民間からの情報も積極的に取り入れて生かすということだと思うのですが、この図で見る感じでは官民連携が日本の企業、日本人会というのがありますが、もう少し大きなソースとして現地の市民社会、NGO、公式な情報であったり、ないしは新聞、通信社の情報ではなくて、やはりNGOというのは草の根でいろんな地域の中に入って活動して、そうすると本当に生の情報が入ってくると思うのです。以前もODA評価のときに、現地のNGOネットワークともっとつき合ってニーズの把握などをすべきだと申し上げたことがあって、余り進んでいる感じがしないのです。こういう機関のための情報収集として、そういう市民社会からの情報収集というのはどの程度やっていたらいいのでしょうか。

○外務省 まさに御指摘の点は非常に重要な点だと考えております。私どもは各語学、国の専門家を育てております。そういう人間をもっと育てていけという御指摘を有識者からもいただいたところでございます、単に政府、推進者等々につき合うのではなくて、今後はもっときちんと社会に根差してNGO、市民社会との交流を深める。また、ソーシャルネットワークなんかも進んできていますから、そういうものにもきちんと目を光らせていく。

こういうことも今後考えていかななくてはいけないと考えております。

○渡辺評価者 今まではできていなかったということですか。

○外務省 山田参事官 情報提供者の多くは実はNGOの方であったりしたケースもあるので、ですから全くやっていなかったわけではないですが、ただ、今回の結果を見ましてそれで十分であったと申し上げるつもりは全くございません。この点をさらに強化していきたいと考えております。

○事務局 ほかに御質問等ありましたらどうぞ。太田先生、お願いします。

○太田評価者 これはかなりの部分、御省の本来業務ではないかという印象を持っているのですけれども、事業として別枠になっている理由は何かあるのでしょうか。

○外務省 本官でそういった情報をフォローすることはできるかもしれませんが、領事局も在外公館も領事を担当している者のまず本分は、安否確認あるいは何か生じた場合の邦人保護に専念すべきではないかと思えます。その前に何事が起こるかということ、それこそ先ほど申し上げたとおり365日24時間、外電あるいはその他の情報を通じてフォローしていくことがあります。そういうことも全部できればいいのですけれども、先ほど申し上げました領事の仕事の優先度から判断しまして、外電のフォローはまさに外の業者さんのほうが知見があったりするということがございましたので、むしろアウトソーシングをさせていただいているということがございます。

○太田評価者 基本的には英語であるとか、比較的読めるものについては支出されていない、例えばアラビア語であるとか、現地の習得が困難な言語に関して翻訳して出されているという理解でよろしいですか。

○外務省 いえ、先ほど挙げたものは基本的には英語媒体でございます。

○事務局 渡辺先生、どうぞ。

○渡辺評価者 外務省としてこういう情報収集、全般として共同通信、時事通信との契約をされて、それでも情報提供を受けていますね。それと比べてラヂオプレスの情報というのはどうなのでしょう。有意に差があって、こういうことに役立っているのかどうか、いかがでしょうか。

○外務省 不足があれば補足させますけれども、やはり共同通信、時事通信頑張っておられますけれども、日本語で訳されるのは日本人が直接関係あるような案件とか、そういうものが主であって、やはり国際的なプレスとか、さらに言えば地域に特化したプレスが報道している情報量に比べれば、かなり少ないということがございます。

やはりそれだけでは私どもとして把握する量として十分ではないという認識のもとに、こういう事業を始めたという経緯がございます。

○外務省 若干事例をもって補足させていただきますと、実はアルジェリアの事件が発生する前の邦人プレスの速報等々を眺めますと、あま余り北アフリカとかサヘル地域というものに関して情報は報道されていなかったのです。やはりそういうところは先ほど申し上げたAPとかロイターでこういったところが常にウォッチングをしていますので、全世界偏

りなく迅速に確実に情報を得るためにも、そういった外電をフォローする必要があると考えております。

○渡辺評価者 外務省としては、今このラヂオプレスのサービスに満足していらっしゃるのですか。

○外務省 契約内容の履行という観点では、かなりきちんとした仕事をしてきていると思います。ただ、中谷先生から御指摘がございましたけれども、もちろん我々のほうも許されるのであれば、やりたいことはたくさんございますが、契約業者の業務の履行の内容としてはきちんとした仕事をしてくださっていると考えております。

○渡辺評価者 情報の質についても満足していらっしゃるのですか。

○外務省 情報の早さ、サマリーの正確さといったものについては満足しております。

○事務局 それでは、宮本先生お願いいたします。

○宮本評価者 いただいた資料の98ページの官民連携のところに、海外安全官民協力会議とあるのですが、こちらの会議の役割ですとか、認識されている課題がありましたら御説明ください。

○外務省 海外安全官民協力会議は本省で主に外務省、ほかにも観光庁なんかにも入ったりしてもらっていますけれども、それと海外に進出しているような大きい企業もしくは団体が20団体強入っておりますが、定期的に情報交換をしているものです。これは現地で行われている安全対策連絡協議会というものを左のほうに書いておりますけれども、こちらは現地のそれぞれの具体的な事情に応じて意見交換、情報交換を行っているものですが、本省で行っているのはもう少し全般的な流れですとか、例えば最近であればまさにアルジェリアの事件を受けてどういうふうに今後官民連携を進めていくのかという話も議論はしております。そういう中で要は各地の個別の事情の話というよりは、全体的な官民の協力のあり方といったものを議論して、情報交換もするということが主題であると認識しております。

○宮本評価者 基本的には一方的に情報を与えるとかもらうというよりも、議論をするとか、情報交換をする場と考えればよろしいでしょうか。

○外務省 はい、そうです。

○宮本評価者 こちらはどうですか。機能的には見直す点というのはないのですか。現状のままで問題ないという解釈なのでしょうか。

○外務省 もちろん、いろんなたくさんの企業に入っただけであれば、それはいろんな意見も聞くことができるのですけれども、ただ、会議としてインタラクティブにやるためには余りたくさん入ってしまうと、どうしても一方通行になってしまうことがありますので、今、二十数社入っておりますので、いろいろと工夫はしていきたいと思っておりますけれども、これ以上拡大するというのもなかなか難しい面が物理的な意味であるかなと思っております。

○事務局 太田先生、お願いします。

○太田評価者 いただいた資料97ページ、海外邦人保護業務における情報収集で、平成24

年度情報提供者39人ということで、おおむねお一人100万円ぐらいと82ページの支出のほうに出っていますが、953報告ということはおおむね二十幾つ、つまり月2回程度の報告なのですけれども、報告というのはどのレベルの詳細な報告なのでしょう。月2回報告で年間100万円、月10万円弱ぐらいの感じだと思いますが、1報告コスト的に5万円ぐらいですか。

○外務省 報告の形式はそれぞれのところの事情によって違うのですが、面談で随時行う場合、それは公館と同じ場所に所在している場合にはそういうことが可能なのですが、それ以外に遠隔地などにいる人の場合にはなかなか会うこともできないので、電話ですとか、メールですとか、そういった手段で報告をしていただくことになっております。

24年度は953報告と97ページの資料にも書いてございますけれども、それぞれとのばらつきはいろいろとありますので、ある程度まとめて遠隔地の情報を1カ月ぐらいまとめて分析したものを送ってもらう場合もあれば、もっと緊急の情報についてはその都度電話でという場合もございます。

○太田評価者 紙でレポートを出すわけではなくて、電話でお話をする。

○外務省 電話の場合もございます。

○太田評価者 時間的にはどれぐらいなのでしょう。何時間にも及ぶインタビューになるわけですか。

○外務省 多分、電話の場合には緊急の場合が多いものですから、多分、何時間とかいうことではなくて、本当に今、こういう状況が発生しているというような連絡をもらうということだと思います。ですので、そんな何時間ということではないと思います。

○太田評価者 場合によっては、この報告というのは電話をかけるだけということですか。

○外務省 報告書は毎月必ずもらうことになっていて、それと別に緊急の連絡は電話なりメールなりでいただくということです。

○太田評価者 報告書はどの程度詳細なものでしょうか。

○外務省 提供者によっても違うようなのですけれども、A4で数枚のぐらいのところから数十ページになる場合もあるということです。

○太田評価者 ありがとうございます。

○事務局 渡辺先生、お願いします。

○渡辺評価者 やはりこれは受益者となるのは海外に進出する日本の企業でしょうし、在留邦人だと思うのです。そういった人たちからどういう情報がほしい、ないしはどういう情報が足りないということは、定期的にきちんと把握されているのでしょうか。それがないことにはより高い情報を得るための方策と言われても、その方策が思いつかないというか、適切なものはあれですし、そここのところが大事だと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○外務省 御指摘ありがとうございます。

まさに私どもは今、そこが一番問題意識を強く持っているところでございまして、双方向の情報交換はどうしたら効果的にできるかというのは、これは今回の有識者懇談会の提

言を踏まえた最大のポイントの1つだと思っております。

ある企業の専門家の方から企業内でたくさんのサイトを抱えた場合に、遠隔地の治安状況を把握するためにどういうことをしているのかについてアドバイスをいただいたこともございます。その方々は非常によくできたファクトシートといいますか、クエスチョネアを持っておられて、非常に書きやすい形で情報を受け取るというシステムを持っておられるのです。それは企業内の話なのでかなり踏み込んだこともありますから、私どもがそのまま使うわけにいかないのですけれども、例えばそういうことを持ち込むことはできないか。それで遠隔地の方々が我々に情報をより効率的に、しかも深く伝えることができないか。伝えやすい形で伝えていただくような方法を模索しようということを今、考えているところでございます。

もちろんこれまでも海安協（安全対策連絡協議会）と申しますが、在外公館ではかなりの頻度で一緒になって議論する場を持ってきましたし、そういう意味では双方向の情報交換に力を入れてまいったわけでございますが、しかし、今後さらにそれをより効率的で、より効果的なものにしていきたいということを今は検討しております。

○渡辺評価者 システム化をするなりフォーマット化して、定期的にやって情報をきちんと収集する。

○外務省 おっしゃるとおりでございます。

○渡辺評価者 もう一点、政務情報と言いましたけれども、要するに在外公館の中で政務を担当する方もそれなりの情報を収集されている。そうすると政務の方、防衛駐在官という方もいらっしゃるね。その方も政務に入るかもしれませんが、その在外公館の中でそれぞれの部門で情報収集をしていると思うのですけれども、そここの間の情報の共有というのは、どれだけしっかり行われているのか気になるのです。

○外務省 そこについては、この数年間で相当な改善が見られていると我々としては思っております。防衛駐在官が書かれた情報も、普通の政務部の担当官が書いた情報も自動配信で領事局に来るようになっております。ですから情報のシェアというのはかなり進んでいると思います。ただ、もちろん完璧ではございませんので改めてチェックはしたいと思っておりますけれども、そこは過去数年間でかなり変わってきたところであると考えております。

○事務局 ありがとうございます。

ほかにもコメント、御意見、御質問等がなければ、コメントシートに御記入をいただいて集計をさせていただければと思います。

渡辺先生、引き続きお願いします。

○渡辺評価者 こういう邦人の安全を確保する。それから、テロ対策と言ってもいいのでしょうか。そういう専門家を外務省の中でどれくらい養成をされようとしているのか。それは本省でも必要なのでしょうかけれども、主要なところでも。特にこういう事件の起きそうな中東とかアフリカという名前が出ていますが、そういったところに危機専門家もかな

り必要かなと思うのですけれども、そこら辺はいかがでしょうか。

○外務省 領事に関しましては、領事の専門家を養成すべく研修もやっておりますし、領事に適性のある人間については何度も領事に配属するということ。これは本省と在外公館双方において配属することをやってきております。

情報に関しても、情報の専門家を別途また養成するというのをやってきておりますが、これについてもさらに力を入れていきたいと考えております。

○事務局 あと、私から一言だけ言わせてもらえれば、私も定員とか在外公館の体制の責任をしております、私もアフリカの大使をやっておりましたけれども、多くの公館はコンパクト公館ということで、全員で定員で言いますと7～8人、多くて10人ぐらい。そのうち会計ですとか通信、警備、領事担当官、あと情報をとるとなりますと2～3人の館員が中心になっているというのが現実でございます。

その館員もいろいろ休暇ですとか出張がありまして、3つか4つ兼任をしながら回しているという非常に厳しい人練りの中でやっているということなのです。その辺は今、政府の中でお願いをして、専門家の育成ですとか、先ほど御指摘のあった防衛駐在官の新たにマグレブ地域への配置ですとか、そういうことも検討させていただきたいと思うのですが、大きな大使館を除いてはごくごく一般的には小さい公館でございますので、そういう中で1人2役、3役、4役持ってやっているのが現実としてございます。

○渡辺評価者 お金をかけずにできる方法として、現地NGO、市民社会とのつき合いは大事だと思うのです。相手国政府をどうしても気にされているところが見えて、自分たちを批判するグループとお前たちはつき合っているのかということに対して気兼ねするのはわからなくもないのですけれども、そういう情報ルートはしっかりつくられてもいいかなと思うのです。

○事務局 大きな声では言えませんが、そこは今、余り気兼ねせずにやっております。

○田中評価者 済みません、1点だけ。先ほど太田先生が非常に丁寧に質問されていた通報者の方なのですけれども、あれは成功報酬にできないのですか。要するに月決めでお渡しされているわけですね。

○外務省 何が成功かどうかというのはあるかと思いますが、ただ、実際に本当に契約してみないと、この人は本当にいい情報提供者かわからないことは事実でございます、です。なのでかなり毎年毎年入れかえを行っておりますので、実際に出てきた情報を見て、これはちょっとだめだなというときには年度の途中で切ることさえもありますし、場合によっては更新しない。長くて1年単位の契約になっていまして、場合によっては1か月前であれば一方的に切ることができることにしておりますので、24年度39情報提供者と書いてございますけれども、このうち9人はもう切っています。9人切って新しく今3人開拓した33人で今年度はやっておりますが、こういう形で得られる情報を評価しながら見直しを随時、毎年常に行っております。

○田中評価者 揚げ足をとるみたいで あま余り少し好きではない言い方なのですけれども、契約しないとわからないというのは説明になっていなくて、ある程度契約はして、でもこれを出してきたらそれを評価してお金を出しますよというほうがモチベーションは高まりませんか。それを契約して、渡し切りにして、出しても厚い情報でも薄い情報でも1回5万円というのと、成功報酬系だったらモチベーションは後者のほうが上がるような気がします。

○外務省 先生のおっしゃる御趣旨はよくわかります。我々も何が出てくるかわからなくてやみくもに契約しているというよりは、もちろん事前によく話をして、どういう立場のどういうところにコネクションを持っている人で、どういう情報をお願いしますかという話を当然在外公館と話しをしてもらった上で、契約をする価値があるかどうかということ判断しています。もちろん在外公館からいろいろ来るのはもっとたくさん数があるのですが、その中で本省のほうで見て、プライオリティをつけて契約をするという形にしていまして、なかなかあらかじめどういう情報が存在するかというのが事前にわからない面が、その事態が起きてみないとわからないことがあったりして、事前にそういう契約を交わすのはなかなか難しいというのがありますが、御趣旨はわかりますので何かできるか工夫はしてみたいと思います。

○太田評価者 あと、金額が国によってほぼ一律ということで、金額はほぼ一律なのですが、物価は国によって全然違うだろうと思うのですけれども、同じ100万円でもそれが非常に高額である国もあれば、そうでない国もあるのではないかと思うのです。82ページを見る限りはおおむね100万円、差が若干ついていても90万と80万円という程度。

○外務省 これは上位で資料を作成している関係かもれませんが、大体安い人で月額2万円ぐらいの人から多い人で83,000円ぐらいまでの人で、そこそこばらつきは実際にございます。

○事務局 それでは、事務局でコメントの取りまとめが終わりましたので、御報告をさせていただきます。

○事務局 評価でございます。

現状どおりの評価が3名、事業内容の改善が2名、事業全体の抜本的改善が1名でございます。

主なコメントといたしましては、邦人保護は外務省の基本的業務の1つである。そのための情報収集について、より体系的な制度を構築すべく努力する必要がある。あるいは中東、アフリカ、中南米といった地域の情報の改善に力を入れるべきだ。それから、外部の業者に情報収集を委託するとしても、より効率的な運用が求められる。アルジェリア事件の際の情報収集の遅延、不十分であったかの原因分析をより明確に行うべきである。治安関係の専門家に対しては成功報酬方式に変えるべきではないのか。あるいは情報収集について現地の市民社会、NGOとの情報交換が必要ではないか。邦人の安全、テロ対策の専門家の養成、配置が必要ではないか。そういったコメントがございます。

○事務局 ただいま御報告したとおりでございます。

それでは、ただいまの結果を踏まえまして取りまとめ役の中里先生より、評価の結果及びコメント案の発表をお願い申し上げます。

○中里評価者 承知いたしました。

この集計の結果が、現状どおり3名、改善2名、抜本的改善1名ということなので、金額とかいろいろあると思いますが、現状どおりということでこれはよろしいのではないかと思います。と言ってももちろん改善していただきたいところがあるわけございまして、中東アフリカ地域を初めとする英語以外の特殊な言語の情報、渡辺先生がおっしゃった重要な点だと思いますが、公式な情報以外の市民社会のさまざまな情報を含め、事業の効率性にも配慮しつつ、より体系的な情報収集体制を構築していただきたいと思います。各局いろいろなさっていると思うのですが、それを邦人保護という観点から統合していただけたらと思います。

いい情報ならば、高くてもこれは邦人に資することであればそれはよろしいわけですから、ぜひ頑張ってくださいと思います。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、ただいまの評価結果及び取りまとめ、コメント案につきまして、何か委員の先生方から御意見があればどうぞお願いいたします。太田先生。

○太田評価者 英語のニュース主体ということですが、和訳されている英語のニュースがあるわけですか。

○外務省 そうでございます。若干補足させていただきますと、非常に集中力を要する作業で、実は我々も本当はアラビア語その他、特殊言語でこういったモニタリングをやりたい。これは本当にずっと希望して、可能性を探っているのですが、やはり一定の水準たるモニタリングができる専門家がない状況でございます。ですので、今おっしゃられましたとおり、和訳も全て英語がもとになっております。

○太田評価者 少し観点が違うのですが、外交のプロの方であれば英語は和訳しないで読んでいただきたいというのが正直な感想でございます。

○外務省 わかりました。御指摘どうもありがとうございます。

○事務局 ほかに御意見がなければ、これで第3のセッションでございます海外邦人の安全に関する情報収集と、官民連携のセッションを終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

これで本日の3つのセッションは終了いたしました。「平成25年度行政事業レビュー公開プロセス」をこれで終了させていただきます。本日の議論の結果を踏まえまして、来るべき概算要求等に向けまして対応を外務省として検討してまいりたいと思います。外部有識者の皆様、また生中継をごらんいただきました皆様、本当にありがとうございました。引き続き御支援、御助言等をお願いしたいと思います。ありがとうございました。